

昭和47年度学校基本調査の結果について(その2)

(卒業後の状況調査)

県統計課人口学事統計係

調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、生徒の卒業後の状況を調査したものである。

調査の要領ならびに調査結果については、概要下記のとおりである。

なお、この数値は概数であり、後日、文部省からの公表をもって確定数となるので、あらかじめご了知願いたい。

調査の要領

1 調査の期日 昭和47年5月1日現在

2 調査の範囲 県内の市町村立、私立の中学校および県立、町立、私立の高等学校

結果の概要

本年3月に、県内の中学校を卒業したものは総数38,759人で、男子は19,559人、女子は19,200人となり、男子がわずかに多い。↗

第1表

中学校の進路別卒業者数

(単位 人, %)

年 度	卒 業 者 総 数	進 学 者	就 職 者	就職進学者	無 業 者	そ の 他 (死 亡) (不 詳)	進 学 率	
							県	全 国
昭 和 4 6 年	40,959	30,393	6,637	1,044	2,849	36	76.8	85.0
4 7	38,759	30,310	5,065	886	2,442	56	80.5	—
前年よりの増減 (△は減)	△ 2,200	△ 83	△ 1,572	△ 158	△ 407	20	3.7	—

(注) 進学率には就職進学者を含む。

↙減少となった。

進学率をみると、本年は80.5%で前年の76.8%を上回ったが、全国平均の進学率(昭和46年=85.0%)には及ばず、約8%の開きとなっている。

なお、市町村別の進学率をみると、県平均を上回ったのは48市町村で、残り44市町村で下回っており、また、市郡別では稟敷、北相馬郡が高率で87~88%台、結城、猿島郡76~69%台と低率で、市部の平均は84%である。

(2) 就職者↗

↗就職者の総数(就職進学者も含む)は5,951人で、前年より1,230人少なく、卒業者の減少にともない年々減少傾向にある。

就職者を産業別(3部門)にみると、第1次産業463人、第2次産業3,855人、第3次産業1,520人でその割合はそれぞれ7.8%、64.8%、25.5%となり、製造業などの第2次産業が最も多くなっている。

なお、産業別にみると製造業が3,264人で最も多く、以下サービス業848人、建設業576人、卸売・小売業455人、農業447人となっている、↗

第2表

中学校の産業(3部門)別就職者数

(単位 人, %)

年 度	就 職 者 総 数	実 数				割 合			
		第 1 次	第 2 次	第 3 次	左記以外	第 1 次	第 2 次	第 3 次	左記以外
昭和46年	7,681	502	5,431	1,576	172	6.5	70.7	20.5	2.3
47	5,951	463	3,855	1,520	113	7.8	64.8	25.5	1.9

(注) 就職者総数には就職進学者を含む。

第3表 中学校の地域別就職状況

地 域	実 数(人)		割 合(%)	
	昭和46年	47	昭和46年	47
総 数	7,681	5,951	100.0	100.0
関 東 計	7,565	5,823	98.5	97.8
茨 城	5,251	4,096	68.4	68.8
栃 木	152	103	2.0	1.7
群 馬	15	5	0.2	0.1
埼 玉	265	223	3.4	3.8
千 葉	197	161	2.6	2.7
東 京	1,448	1,061	18.8	17.8
神 奈 川	237	174	3.1	2.9
そ の 他	116	128	1.5	2.2

また、地域、都県別の就職状況をみると、東京都が最も多く1,061人、埼玉県223人、神奈川県174人、千葉県161人、栃木県103人と続き、本県を含めた関東1都6県で5,823人となり、就職者全体の97.8%とその大半を占めている。

県内、県外別の就職割合は、県内68.8%，県外31.2%で、県内就職の割合は年々高くなっている。

2 高 等 学 校

(1) 進学者

進学者（就職進学者を含む）の総数は6,250人で、大学3,814人、短大2,307人、大学短大の別科、高校の専攻科109人、国立養護教諭養成所20人となっており、半数以上の61.0%が大学、36.9%が短大進学となっている。

なお、進学率は前年の19.3%を上回り21.9%となつた。✓

第4表

高等学校的進路別卒業者数

(単位 人、%)

年 度	卒 毕 者 總 数	進 学 者	就 職 者	就職進学者	無 業 者	そ の 他 (死 不 詳)	進 学 率	
							県	全 国
昭 和 4 6 年	28,894	5,355	17,849	230	5,153	307	19.3	26.8
4 7	28,596	6,071	16,567	179	5,588	191	21.9	—
前年よりの増減 (△は減)	△ 298	716	△ 1,282	△ 51	435	△ 116	2.6	—

(注) 進学率には就職進学者を含む。

第5表

高等学校の産業(3部門)別就職者数

(単位 人、%)

年 度	就 職 者 總 数	実 数				割 合			
		第 1 次	第 2 次	第 3 次	左記以外	第 1 次	第 2 次	第 3 次	左記以外
昭和46年	18,079	1,157	6,993	9,716	213	6.4	38.7	53.7	1.2
47	16,746	1,029	5,153	10,495	69	6.1	30.8	62.7	0.4

(注) 就職者総数には就職進学者を含む。

✓(2) 就職者

就職者（就職進学者を含む。）は総数16,746人で、前年より1,333人少なく、進学者の増加などのため年々減少傾向をみせてきている。

就職者を産業別（3部門）にみると、第3次産業が最も多く10,495人で総数の62.7%を占め、ついで、第2次産業5,153人（30.8%）、農業などの第1次産業は1,029人（6.1%）で、近年、第1次、2次産業への就職は減少し、反面、第3次産業への就職が多くなってきていている。

なお、産業別では卸売、小売業が最も多く4,731人、ついで製造業4,674人、サービス業1,670人となり、従来製造業への就職がトップを占めていたのが、本年は卸売小売業に入れ替った。これは各企業などにおいて新規採用をとりやめた結果とみられる。

また、就職者を地域、都県別にみると、中学同様、東京都が最も多く4,594人で、以下千葉県626人、神奈川県438人、栃木県331人、埼玉県289人と続き、関東近県への就職が大半で就職者総数の99.1%を占めており、関東以外の道府県へ139人、就職先都道府県の不明なもの7人となっている。✓

✓県内、県外別の就職割合は、県内61.5%，県外38.5%である。

第6表 高等学校の地域別就職状況

地 域	実 数(人)		割 合(%)	
	昭和46年	47	昭和46年	47
総 数	18,079	16,746	100.0	100.0
関 東 計	17,886	16,600	98.9	99.1
茨 城	11,671	10,300	64.6	61.5
栃 木	329	331	1.8	2.0
群 馬	23	22	0.1	0.1
埼 玉	321	289	1.8	1.7
千 葉	659	626	3.6	3.8
東 京	4,339	4,594	24.0	27.4
神 奈 川	544	438	3.0	2.6
そ の 他	193	146	1.1	0.9